



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ

コード番号 3924 URL <http://www.rand.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸島 伸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小野 敏

TEL 03-5232-3046

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,413	17.1	558	49.8	524	26.7	323	41.5
27年3月期	6,333	14.2	372	82.6	413	91.7	228	102.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	187.73	—	14.5	13.2	7.5
27年3月期	143.19	—	14.1	12.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成27年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,400	2,674	60.8	1,340.79
27年3月期	3,565	1,771	49.7	1,101.61

(参考) 自己資本 28年3月期 2,674百万円 27年3月期 1,771百万円

(注) 当社は、平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成27年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	193	△77	507	1,697
27年3月期	326	△57	△15	1,074

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	60.00	60.00	19	8.4	1.2
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00	99	26.6	4.1
29年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		30.3	

(注) 当社は、平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成27年3月期の年間配当金は12円00銭であります。

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,640	2.9	220	0.8	221	1.0	140	0.6	70.39
通期	7,770	4.8	571	2.4	572	9.2	355	9.9	178.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,995,000 株	27年3月期	1,641,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	33,500 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,722,192 株	27年3月期	1,595,308 株

(注) 当社は、平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成27年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和のもとで、企業収益や雇用・所得環境の改善、訪日外国人によるインバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れに加え、為替や株価の変動、資源価格の下落、さらに物価上昇等の懸念もあり、個人消費は厳しい面が見受けられるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、昨年度に引き続き顧客企業の収益改善に伴いIT投資が堅調に推移していることに加え、マイナンバー関連や金融系の大型案件の需要等により事業環境は緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済の急激な減速感から企業マインドが慎重になり、また業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で慢性的な人材不足の状態が続いており、引き続き人材の確保と育成が経営課題の1つとなってきております。

このような環境のもと、当社におきましては、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化や顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、クラウドコンピューティングサービス分野を主体とした積極的な新規顧客の開拓に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は7,413,374千円（前年同期比17.1%増）、営業利益は558,403千円（同49.8%増）、経常利益は524,416千円（同26.7%増）、当期純利益は323,299千円（同41.5%増）となりました。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	5,762,952	114.4
インフラソリューション・サービス	984,299	119.4
パッケージベースS I・サービス	666,122	140.9
合計	7,413,374	117.1

## (システムインテグレーション・サービス)

金融分野におけるネットバンク案件を中心とした受注拡大、保険会社向け開発案件の受注拡大、産業・流通分野における電力小売全面自由化案件の受注拡大、公共分野における年金関連案件の受注拡大などにより、売上高は5,762,952千円（前年同期比14.4%増）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	2,525,456	124.1
（うち銀行）	1,536,330	122.4
（うち保険）	248,765	268.3
（うち証券）	148,565	111.2
（うちクレジットカード）	591,795	107.0
産業・流通	2,429,797	107.1
公共	296,370	181.3
医療	511,327	89.6
合計	5,762,952	114.4

(インフラソリューション・サービス)

サーバ及びネットワーク構築案件、アプリ基盤構築案件などの受注が堅調に推移したことにより、売上高は984,299千円(同19.4%増)となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社のクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連及び会計システムパッケージの導入案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は666,122千円(同40.9%増)となりました。

## ② 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、政府の各種政策や日銀の金融緩和政策、企業収益の改善と設備投資の持ち直し等から、継続的な回復が期待されるなか、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れにより、わが国企業の生産や輸出にもたらす影響等懸念されており、またアメリカの金融政策や原油価格下落により企業マインドが慎重になり、事業環境の先行きについて見通しが難しい状況にあります。

情報サービス業界におきましては、金融分野のシステム統合やマイナンバーなどの大型案件が収束していくなか、第3のプラットフォームであるクラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長で推移していく等、引き続き成長が続くものと見込まれております。更にモノがインターネットを介して繋がるI o T

(Internet of Things)、フィンテック(金融サービスのI Tイノベーション)、ビッグデータ、A I(人工知能)などへの関心が高まり、業種間の連携なども活発化し、新たな事業が創出されるものと期待されています。

このような状況の中で当社は、技術革新が急速に進む情報サービス業界において常にお客様に満足していただけるサービスを提供していくため、既存技術の強化とともに第3のプラットフォームであるクラウドコンピューティングやスマートデバイスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、的確な戦略ドメイン選択のもと長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に注力してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高は7,770,000千円(前年同期比4.8%増)、営業利益571,857千円(同2.4%増)、経常利益572,857千円(同9.2%増)、当期純利益355,171千円(同9.9%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は4,400,429千円となり、前事業年度末と比較して834,955千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が628,789千円増加、売上債権が89,842千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が34,404千円増加、事務所増床により有形固定資産が66,102千円増加、差入保証金が48,130千円増加し、一方で、投資有価証券が37,539千円減少したことによるものであります。また、負債合計は1,725,550千円となり、前事業年度末と比較して68,537千円の減少となりました。これは主に、買掛金が58,112千円増加、未払金が88,041千円増加、前受金が21,424千円増加、賞与引当金及び役員賞与引当金が14,207千円増加、退職給付引当金が28,459千円増加し、一方で、借入金返済により短期借入金が100,000千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が169,491千円減少、受注損失引当金が12,847千円減少したことによるものであります。純資産合計は2,674,879千円となり、前事業年度末と比較して903,492千円の増加となりました。これは主に、公募により資本金及び資本準備金がそれぞれ286,193千円増加、利益剰余金が304,003千円増加、自己株式処分により自己株式が36,032千円減少、その他資本剰余金が18,210千円増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が27,140千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ623,359千円増加し、1,697,781千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は193,176千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額524,416千円、減価償却費の計上額31,723千円、仕入債務の増加額58,112千円、退職給付引当金の増加額28,459千円、前受金の増加額21,424千円、その他の流動負債の増加額17,289千円等の資金増加と、売上債権の増加額89,842千円、たな卸資産の増加額34,404千円、未払消費税等の減少額99,489千円、法人税等の支払額258,616千円等の資金減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77,150千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,335千円、無形固定資産の取得による支出8,300千円、本社事務所増床による保証金の差入による支出53,547千円、定期預金の預入による支出5,429千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は507,334千円となりました。これは主に、株式上場に伴う株式の発行による収入572,387千円、自己株式の売却による収入54,243千円によるものであり、一方で短期借入金返済による100,000千円、配当金の支払額19,296千円の資金の減少によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	49.7	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	202.9	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績向上に応じて、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は剰余金を配当する場合は、年2回を基本方針としております。会社法第459条第1項に基づき、3月31日及び9月30日をそれぞれの基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.6%となりました。

次期の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であり、配当性向30%を目途に利益還元していく予定であります。この方針に基づき、中間配当金を1株当たり27円00銭、期末配当金を1株当たり27円00銭とし、合計54円00銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術力の取得、有能な人材を確保するために有効投資し、将来の業績向上を通じて、株主への利益還元を図っていく所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

## ① 景気変動によるリスク

当社が提供するシステムソリューションサービスは、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業における、景気悪化にともなう設備投資の縮小や製品開発の遅れ、事業縮小、システム開発の内製化等により、当社が提供するサービス領域が縮小される可能性があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合及び当社の顧客が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## ② プロジェクト管理に関するリスク

システム開発においては、開発規模の大型化と顧客の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。さらには、顧客に提供するサービスや構築システムは、社会的にも重要性が高く、納期厳守と高い品質の確保が要求されることにより、テスト段階以降のシステムエンジニアの負担が増加するケースが多く、時間の超過や健康問題につながる可能性があります。

これらに対し、当社では品質改善推進部(※)が、顧客との契約のあり方を見直すとともに、商談発生時からプロジェクトの進行監視を通じてリスク管理を行っておりますが、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(※) 品質改善推進部は、プロジェクトの品質管理とプロセスの標準化を推進しております。

## ③ 顧客情報等漏洩のリスク

当社は、顧客の情報システムの構築、保守並びに運用にあたり、個人や顧客情報を含んだ情報資産を取り扱っております。当社では、このような情報資産の漏洩、紛失、破壊のリスクを回避するために、様々な対策を講じております。情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)の認証取得やプライバシーマークの認定取得はもとより、各部門担当者と管理者で構成される情報セキュリティ推進委員会を設置し、従業員教育、各種ソフトウェアの監視、情報資産へのアクセス証跡の記録など各種の情報セキュリティ対策を講じ、情報セキュリティ運営委員会にて、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩のリスクの回避を図っております。

しかし、万が一にも、当社又はその協力会社(外注先)より情報の漏洩が発生した場合は、顧客からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ クラウドコンピューティングへの新たな取り組みに関するリスク

クラウドコンピューティング市場は今後も成長が見込まれますが、クラウドコンピューティングは、ITの効率化を促進し、顧客のIT支出削減を推し進めることから、既存ITサービス市場の縮小を引き起こす可能性があります。

当社では、既存ITサービス市場をマーケットとしたシステムインテグレーション・サービスの競争力強化に向けて技術者の育成と当社の得意分野における専門性の強化に取り組むと同時に、平成23年3月期よりサービスを開始したクラウドコンピューティングサービスにおいても取引拡大を図り確実な競争力を持つべく注力しておりますが、これらへの対応が計画どおりに進まない場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 特定顧客依存に関するリスク

当社の売上高は、大口顧客である富士通株式会社からの売上高が平成28年3月期において17.0%(富士通株式会社グループ全体では45.6%)を占めております。当該顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。当社としましては、富士通株式会社グループのコアパートナーとしての連携強化に加えて、取引顧客基盤の一層の拡大等に努めておりますが、営業政策の変更により、当社の受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。



## ⑥ 人材確保に関するリスク

当社の成長と利益は、人材に大きく依存します。従いまして、優秀な技術者やシステムエンジニア、管理者等、必要とする人材を採用、育成することは当社にとって重要であり、これに対して積極的な新卒採用やキャリア採用の促進及び研修制度の充実、さらにはコアコンピテンシーの強化等各施策を実施しておりますが、このような人材を採用又は育成することができない場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑦ ビジネスパートナー依存に関するリスク

生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発を外部委託することがあります。当社におきましても、システム開発における一部のプログラム作成業務を協力会社（外注先）に委託し、協力会社に所属するビジネスパートナーと協業しております。

協力会社への委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社の受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

協力会社との関係をより強固なものにするためにコアパートナー制度等の各施策を実施しておりますが、平成28年3月期における当社の製造費用に占める外注費の割合は51.0%となっており、協力会社との取引関係は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 低付加価値分野でのオフショア開発の浸透によるリスク

顧客のシステム投資においては、顧客が付加価値の低い従来型の開発分野及び開発工程においては、一層の価格の引き下げを求める動きが強まっており、今後、差別化のされない付加価値の低い従来型の開発分野及び開発工程においては、オフショア開発への移行が増大すると予想されます。

当社では、価格競争に左右されにくい安定した経営基盤を確立するため、当社が得意とする分野における専門性の強化と、最新技術への対応を継続して実施しており、顧客にとって付加価値の高いサービスを提供できる体制の強化に注力しておりますが、このような体制強化が計画どおりに進まない場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 業績の季節変動について

当社が提供するシステムソリューションサービスは、顧客のシステム投資予算並びに新製品開発予算の対象となる他、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上計上が集中し営業利益が偏重する傾向があります。

なお、当社は納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合等により検収時期が遅延し、計画通りに売上計上ができない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当該期間での業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

	第46期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）						通期
	上半期			下半期			
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
売上高 (千円)	1,554,756	1,984,815	3,539,572	1,664,931	2,208,871	3,873,802	7,413,374
構成比 (%)	21.0	26.8	47.7	22.5	29.8	52.3	100.0
営業利益 (千円)	53,792	164,903	218,695	131,778	207,929	339,707	558,403
構成比 (%)	9.6	29.5	39.2	23.6	37.2	60.8	100.0

⑩ 法的規制について

当社では顧客先に社員を派遣してシステム開発等を行う場合があります。

当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」を遵守し、労働者派遣事業者として監督官庁への必要な届出を行っております。

当社は上記の他法令等を遵守しておりますが、法的規制の変更があった場合、法令に違反した場合等、当社が的確に対応できなかった場合には、当社の事業活動が制限されるとともに、社会的な信用の失墜により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社が行うシステム開発等において、他社の所有する著作権及び特許権を侵害しないように十分に啓蒙活動を行い、常に注意を払って事業展開しておりますが、当社の認識の範囲外で他社の所有する著作権及び特許権を侵害する可能性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、多額の費用負担が生じたり、損害賠償請求を受けるなど、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、企業経営とICT(※1)が融合し、その重要性と技術革新のスピードが増し続ける情報サービス産業において、「システムインテグレーション・サービス」、「インフラソリューション・サービス」及び「パッケージベースSI・サービス」の3つのサービスを通じて、顧客の経営に直結するシステム課題を解決する「システムソリューションサービス」を行うシステムインテグレータ(※2)であります。

当事業はシステムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。事業領域をサービスライン別に区分した概要及び当社の特徴は、下記のとおりであります。

### (1) サービスラインの概況

#### ① システムインテグレーション・サービス

システムインテグレーション・サービスは当社事業の中核となるサービスであり、金融業(銀行・保険・証券・クレジットカード)、産業・流通業、公共分野、医療分野等の幅広い分野において、顧客であるエンドユーザや国内メーカー、大手システムインテグレータからの受託開発を中心に行っております。当社は企画立案、システム構築、システム運用の工程を全て手掛けており、トータルでサービスを顧客へ提供できることが特徴です。

まず企画立案においては、経営及び情報技術の視点から顧客の基幹業務システムに関するコンサルティング、顧客の業務の効率化や顧客の提供するサービスの向上につながる課題解決の提案、そしてシステム構築に向けて実装すべき機能や満たすべき性能などを明確にするための要件定義を行います。その後、システム構築においては、システム機能の確定やユーザインターフェースを決定する基本設計、システム機能の各内部処理を詳細化する詳細設計を行い、プログラム等の製造に取り掛かります。製造後は各プログラムの連携を確認する結合テスト、システム全体機能や性能を確認するシステムテストを行います。最後にシステム運用テスト(受入テスト)において、製造された製品が顧客要求を満たしているかを確認し納品に至ります。その後も製品が正常に稼働する為に継続的に保守、システム運用を行っております。

#### ② インフラソリューション・サービス

インフラソリューション・サービスは、顧客のITシステム基盤となるサーバ等ハードウェアの導入やネットワークの構築、データベース、アプリケーション基盤等のシステムインフラを構築するとともに、その後の運用や保守までの一連のサービスを提供し、また、システム基盤の有効活用の観点から仮想化(※3)技術にも対応したサービスを提供しております。

一般企業、大学等の教育機関、病院、官公庁等さまざまな顧客のそれぞれのITシステムインフラ環境を調査、分析した上で顧客のニーズに適したインフラソリューション・サービスを提供しております。

当社ではネットワーク構築等のインフラソリューション・サービスに加えて、システムインテグレーション・サービスを組み合わせたトータルサービスをエンドユーザや国内メーカー、大手システムインテグレータのニーズに応じて提供するワン・ストップ・ソリューションも展開しております。

#### ③ パッケージベースSI・サービス

当社は、成長分野の柱としてシステム・パッケージベンダ(※4)とアライアンスを組み、場合によってはパッケージの提供を受け、顧客へソフトウェアパッケージ製品(Salesforce、COMPANY、SuperStream等)の導入支援、カスタマイズ、アドオン開発、保守、運用までを行い、トータルサービスを提供していくパッケージベースSI・サービスを展開しております。

特に平成22年4月よりスタートした、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドコンピューティング(※5)の営業支援・顧客管理システムの導入支援、カスタマイズ、アドオン開発を行うサービスを中心に拡大しております。

### (2) 協力会社との連携

システムソリューションサービスにおいて、特に金融業や公共分野の顧客においては、概して大規模な基幹業務システムとなるため、大手ハードウェア機器の製造から販売、システム導入まで一環して手掛ける国内メーカーや大手システムインテグレータ各社と連携して顧客へサービスを展開しております。その中で、大規模システムの構築にかかる顧客ニーズに柔軟に答えるよう当社の社員のみならず、当社と協力会社が連携して、一体となって大型プロジェクトに参入しております。当社では、協力会社のシステムエンジニアが当社と一体になるようコアパートナー制度を導入し、認定された協力会社とは安定的・継続的発注、教育研修機会の提供、定例会の開催等を実施し、長期的な協力関係の構築を推進しており、大型プロジェクトに参入しやすい環境を整えております。

## (3) クオリティ確保のための取り組み

## ① 業務関連資格の習得について

当社は、40年以上にわたり顧客と一体となって基幹業務システムを中心に受託開発を行ってまいりましたが、当社ではシステム開発技術の習得に加え、顧客のそれぞれの業種、業務に関する知識と経験を基にして、基幹業務システムに関するコンサルティング、課題解決に向けた提案、システム化企画、設計、開発、保守、運用までをトータルに提供してきております。顧客の事業フィールドに立ち、顧客と同じ目線でシステムソリューションサービスを提供するために、例えば銀行業界・証券業界においては銀行業務検定や証券外務員資格を取得するなど、顧客の各業務関連資格の取得に取り組んでおります。

顧客の業種に応じた当社のシステムエンジニアの特徴（取り組みの例）は以下のとおりであります。

業種別	システムエンジニアの特徴（取り組みの例）
金融／銀行・証券・保険	各種銀行業務検定試験の合格、証券外務員の資格を取得し、顧客である預金業務、融資業務等銀行の視点でサービスを提供
金融／クレジットカード	クレジットカード業界の社員向けの業務研修を受講し、顧客の視点でサービスを提供
産業・流通	・販売士の資格を取得し、百貨店の顧客の視点でサービスを提供 ・ネットワーク関連技術に関する各種資格を取得し、顧客の業種に応じた視点でサービスを提供
医療	診療情報管理士及び医療情報技師の資格を取得し、顧客である病院の医師、看護師等の視点でサービスを提供
その他業種	プロジェクトマネジメントに関する国際資格であるプロジェクトマネジメント・プロフェッショナル（PMP）等の資格を取得し、顧客の業種に応じた視点でサービスを提供

## ② システム品質確保について

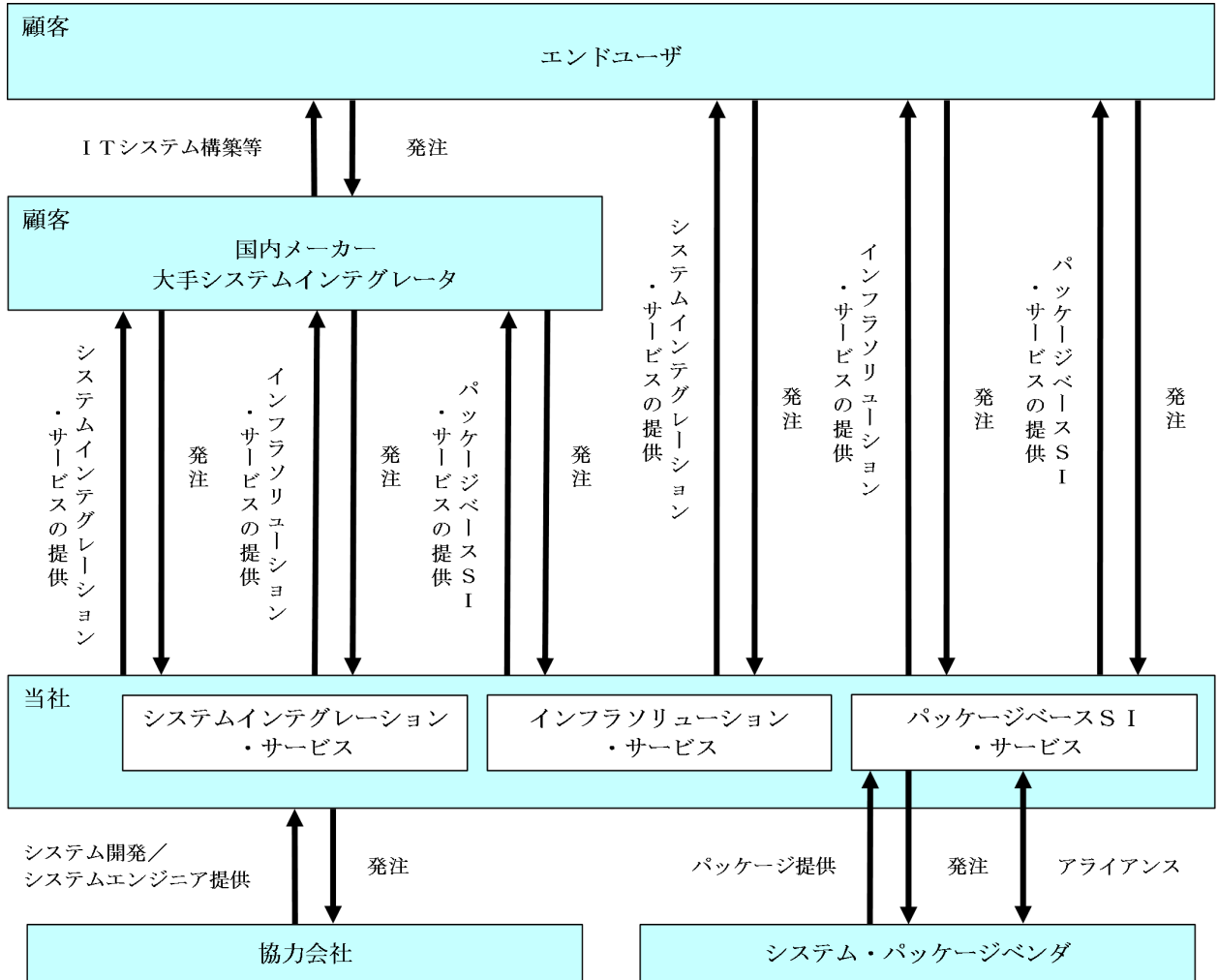
システム開発においては開発規模の大型化と顧客の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しており、納期厳守と高い品質の確保が要求されております。

当社では高いシステム品質を確保するために、企画立案の工程からの設計品質の作り込み、製造工程での製造品質の作り込み、テスト工程での品質確認の充実などを図って、顧客の品質期待に応えるシステム開発を推進しております。また、品質改善推進部を設置し、品質確保プロセスの標準化やプロジェクト品質監視を図り、顧客から要求された納期厳守と品質改善/品質確保に努めております。

- (※1) ICT (Information and Communication Technology) とは「情報通信技術」の略であり、IT (Information Technology) とほぼ同義の意味を持ちますが、従来のITの意味するコンピュータ技術に加えて、それを使ったコミュニケーションを強調した表現であります。
- (※2) システムインテグレータとは、企業情報システム構築において、顧客企業の業務内容を分析し、情報システムの企画・立案、基本設計、プログラムの製造、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・運用までの一連の業務を請け負う事業者のことを言います。
- (※3) 仮想化とは、プロセッサやメモリ、ディスク、通信回線など、コンピュータシステムを構成する資源及び、それらの組み合わせを、物理的構成に抛らず柔軟に分割したり統合したりすることです。1台のサーバコンピュータをあたかも複数台のコンピュータであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のOSやアプリケーションソフトを動作させる「サーバ仮想化」や、複数のディスクをあたかも1台のディスクであるかのように扱い、大容量のデータを一括して保存したり耐障害性を高めたりする「ストレージ仮想化」などの技術があります。
- (※4) システム・パッケージベンダとは、特定の業種や業務で汎用的に使用可能なソフトウェアパッケージ製品を開発、販売する事業者のことを言います。
- (※5) クラウドコンピューティングとは、従来のように独自のサーバやパソコン内に保存するデータやアプリケーションソフトウェアを使用するのではなく、インターネットを介して「サービス」として利用するものであります。

[事業系統図]

当社の主要なサービスライン別に、当社と顧客等との関連を系統図で示すと以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の経営理念を制定し、お客様とともに成長・発展し続けることで社会に貢献することを目指しております。

#### 経営理念

- ① 顧客価値の創造と顧客満足度の追求を図り、企業価値を高める。
- ② 次代を拓くプロフェッショナル集団として、情報技術のリーディングカンパニーとなる。
- ③ 常に革新的企業文化風土を維持、継続する。

この経営理念を具現化するために、次の5点を基本方針として事業を推進しております。

- ① 法令の遵守及び社会規範に則った経営を実践し、ステークホルダーの信頼を得ると共に、事業の持続的発展を図る。
- ② 高い品質のサービスを提供し、お客様にとって掛け替えのないパートナーとなる。
- ③ 社員一人ひとりのスキル向上を促進し、その技術力を結集して市場競争力を高める。
- ④ ビジネスパートナー各社と相互理解に基づく協業体制を確立し、共に健全な成長を継続する。
- ⑤ 社員一人ひとりが自ら考え、提案し、挑戦することにより、フィールドに変革をもたらす。

#### (2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率に加え、従業員一人当たり売上高、従業員一人当たり売上総利益などを掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「顧客価値の創造」を経営理念の柱として、お客様に真に価値あるサービスをご提供できるようコアコンピテンシーの醸成と品質向上に取り組むとともに、ITサービスの構造的変化を先取りしたビジネスの展開により新たな市場を開拓し、経営体質の強化と事業の持続的発展をはかってまいります。

- ① 企業競争力の源泉である人材の育成を促進し、技術力向上とサービス体制の充実をはかることで、お客様満足度の更なる向上を目指します。
- ② 的確な戦略ドメイン選択のもと新たなサービス事業分野に参入し、長期的成長のビジネス基盤を構築してまいります。また、既存ビジネス分野においては選択と集中により経営基盤の強化をはかってまいります。
- ③ お客様からの要請に対して迅速な対応を実現するため経営資源の一部を外部に求める必要があります。当社では優良なビジネスパートナー会社の確保に注力しておりますが、今後は各社との協業の仕組みを抜本的に改善し、市場競争力の強化につなげてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、「顧客価値の創造」に基づくさらなる事業収益の拡大を図ることにより、持続的かつ飛躍的な成長と、より強固な経営基盤を確立すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に引き続き取り組んでまいります。

##### ① 得意分野の更なる強化

ITサービス業界は、オフショア活用の拡大や景気低迷等により進んだサービスの低価格化やクラウドコンピューティングに代表される安価なサービス等への構造的変化により、ビジネスの維持・拡大は一段と厳しい状況となっております。

このような状況の中で継続的に安定した収益を確保していくためには、高い専門性を武器にお客様にとって高い付加価値を創造することで競合他社との差別化を図っていく必要があります。

当社では、これまでも得意とする分野のコアコンピテンシーの確立に向けた取り組みを継続してきており、さらなる得意分野の強化を目指して、価格競争に左右されない経営基盤の強化に努めてまいります。

##### ② 新たな成長分野への展開

技術革新が著しいITサービス業界において、常にお客様に満足していただけるサービスを提供していくために、既存技術の強化と並行して、新技術にも積極的にチャレンジしていくことが求められます。

当社では、クラウドコンピューティングサービスを始めとして、今後成長が見込まれるスマートフォン等のAndroidやios技術分野や開発にも積極的にチャレンジしております。また、新たな成長分野への参入に向けた研究開発体制を整備して、的確な戦略ドメイン選択のもと長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に注力してまいります。

③ 優秀な人材の確保

当社の属するITサービス業界は技術が急速に進歩しているため、常に最新技術への対応が求められます。この要求に応えられる優秀な人材こそが最も大切な財産であると考えております。

当社では、優秀な人材を確保するために採用選考基準を明確化して、新卒採用、キャリア採用を問わず積極的な採用活動を行なっております。

今後も優秀でポテンシャルの高い人材の確保に積極的に取り組んでまいります。

④ スペシャリストの育成

当社の継続的事業展開と発展のためには、変化が著しいITサービス業界に対応できる市場価値の高い人材を継続的に育成していく必要があります、高度な専門技術を持った人材の育成が重要課題と認識しております。

コアコンピテンシーに沿った人材育成を計画的に推進するとともに、経済産業省が定めたITスキル標準であるITスキルスタンダード(I T S S)を適用した組織的な技術者育成制度を構築しており、これらの施策によりスペシャリストの育成と拡充を進めてまいります。

⑤ プロジェクトマネジメント力の強化

お客様との取引を拡大し適正な利益を確保するためには、プロジェクトマネジャー一人ひとりのマネジメント能力をさらに強化するとともに、プロジェクトマネジメントができる技術者を拡充していくことが重要な課題であります。

当社では、技術者に対してテクニカルスキルとマネジメントスキルの両面から体系的な教育システムを構築してバランスに配慮したスキル強化を図っております。

特に、プロジェクトマネジャー指向の技術者に対しては、プロジェクトマネジメントに関する国際資格であるプロジェクトマネジメントプロフェッショナル(PMP)資格(認定機関:米国 Project Management Institute)を取得させることとして、プロジェクトマネジメント力の強化に努めております。

⑥ 品質の向上

ICTが普及し、ITの戦略的価値が増大する中、お客様のサービスに対する要求水準は年々高まっており、当社の差別化戦略はより一層重要なものとなってきております。お客様と安定した取引を継続し更に発展させていくためには、お客様に満足していただけるシステムの品質が重要であると認識しております。

当社では、技術者の技術力向上、プロジェクトマネジメント力の向上はもとより、全社横断的に品質を確保し、向上させるためのプロジェクト支援体制の強化に取り組むことで、さらなる品質の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,359,577	1,988,366
売掛金	1,630,424	1,720,266
仕掛品	99,656	134,060
前払費用	38,212	45,453
繰延税金資産	139,064	125,054
その他	390	804
流動資産合計	3,267,325	4,014,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,008	108,325
減価償却累計額	△14,904	△20,891
建物(純額)	34,103	87,433
工具、器具及び備品	119,099	137,230
減価償却累計額	△98,644	△104,003
工具、器具及び備品(純額)	20,454	33,227
有形固定資産合計	54,558	120,661
無形固定資産		
ソフトウェア	36,424	34,912
無形固定資産合計	36,424	34,912
投資その他の資産		
投資有価証券	80,099	42,560
差入保証金	33,703	81,833
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	91,262	104,605
貸倒引当金	△1,500	△1,750
投資その他の資産合計	207,164	230,849
固定資産合計	298,148	386,423
資産合計	3,565,473	4,400,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	429,177	487,289
短期借入金	100,000	—
未払金	39,878	127,919
未払費用	84,660	87,145
未払法人税等	165,830	95,828
未払消費税等	158,234	58,745
前受金	22,255	43,680
預り金	35,831	36,903
賞与引当金	307,941	314,549
役員賞与引当金	19,600	27,200
受注損失引当金	19,503	6,656
流動負債合計	1,382,914	1,285,917
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	311,173	339,633
固定負債合計	411,173	439,633
負債合計	1,794,087	1,725,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,111	457,304
資本剰余金		
資本準備金	—	286,193
その他資本剰余金	9,170	27,381
資本剰余金合計	9,170	313,574
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	275,000	275,000
繰越利益剰余金	1,254,522	1,558,525
利益剰余金合計	1,599,522	1,903,525
自己株式	△36,032	—
株主資本合計	1,743,771	2,674,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,614	474
評価・換算差額等合計	27,614	474
純資産合計	1,771,386	2,674,879
負債純資産合計	3,565,473	4,400,429

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,333,246	7,413,374
売上原価	5,380,534	6,193,617
売上総利益	952,712	1,219,756
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,290	49,950
給料及び手当	175,523	194,625
賞与	31,763	37,246
賞与引当金繰入額	25,637	28,391
法定福利費	34,274	37,101
役員賞与引当金繰入額	19,600	27,200
退職給付費用	7,439	7,457
消耗品費	26,982	34,813
不動産賃借料	22,245	34,140
租税公課	21,671	27,439
減価償却費	15,596	20,928
支払手数料	34,533	39,003
その他	118,324	123,056
販売費及び一般管理費合計	579,882	661,353
営業利益	372,830	558,403
営業外収益		
受取利息	284	355
受取配当金	759	789
助成金収入	40,354	5,300
その他	3,480	1,269
営業外収益合計	44,878	7,715
営業外費用		
支払利息	1,624	1,338
株式公開費用	—	39,965
貸倒引当金繰入額	100	250
固定資産除却損	2,002	146
その他	0	—
営業外費用合計	3,727	41,701
経常利益	413,981	524,416
税引前当期純利益	413,981	524,416
法人税、住民税及び事業税	215,090	187,485
法人税等調整額	△29,539	13,632
法人税等合計	185,551	201,117
当期純利益	228,430	323,299

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	171,111	6,805	6,805	70,000	275,000	966,788	1,311,788
会計方針の変更による累積的影響額						78,479	78,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	171,111	6,805	6,805	70,000	275,000	1,045,267	1,390,267
当期変動額							
剰余金の配当						△19,176	△19,176
当期純利益						228,430	228,430
自己株式の取得							
自己株式の処分		2,365	2,365				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	2,365	2,365	—	—	209,254	209,254
当期末残高	171,111	9,170	9,170	70,000	275,000	1,254,522	1,599,522

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△45,369	1,444,335	14,174	14,174	1,458,509
会計方針の変更による累積的影響額		78,479			78,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	△45,369	1,522,814	14,174	14,174	1,536,988
当期変動額					
剰余金の配当		△19,176			△19,176
当期純利益		228,430			228,430
自己株式の取得	△17,553	△17,553			△17,553
自己株式の処分	26,890	29,255			29,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,440	13,440	13,440
当期変動額合計	9,337	220,956	13,440	13,440	234,397
当期末残高	△36,032	1,743,771	27,614	27,614	1,771,386

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	171,111	—	9,170	9,170	70,000	275,000	1,254,522	1,599,522
当期変動額								
新株の発行	286,193	286,193		286,193				
剰余金の配当							△19,296	△19,296
当期純利益							323,299	323,299
自己株式の処分			18,210	18,210				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	286,193	286,193	18,210	304,404	—	—	304,003	304,003
当期末残高	457,304	286,193	27,381	313,574	70,000	275,000	1,558,525	1,903,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,032	1,743,771	27,614	27,614	1,771,386
当期変動額					
新株の発行		572,387			572,387
剰余金の配当		△19,296			△19,296
当期純利益		323,299			323,299
自己株式の処分	36,032	54,243			54,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△27,140	△27,140	△27,140
当期変動額合計	36,032	930,633	△27,140	△27,140	903,492
当期末残高	—	2,674,405	474	474	2,674,879

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	413,981	524,416
減価償却費	25,991	31,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,426	6,607
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,900	7,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,865	28,459
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19,503	△12,847
受取利息及び受取配当金	△1,044	△1,145
助成金収入	△40,354	△5,300
支払利息	1,624	1,338
固定資産除却損	2,002	146
売上債権の増減額 (△は増加)	△298,059	△89,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,276	△34,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,936	58,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,030	△99,489
前受金の増減額 (△は減少)	△7,061	21,424
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,809	△8,089
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,766	17,289
小計	408,143	446,250
利息及び配当金の受取額	1,044	1,145
助成金の受取額	40,354	5,300
利息の支払額	△1,608	△904
法人税等の支払額	△121,395	△258,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,537	193,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,427	△5,429
投資有価証券の取得による支出	△2,531	△2,567
有形固定資産の取得による支出	△11,384	△7,335
無形固定資産の取得による支出	△37,764	△8,300
差入保証金の差入による支出	—	△53,547
その他の支出	△30	—
その他の収入	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,137	△77,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△8,359	—
株式の発行による収入	—	572,387
自己株式の売却による収入	29,255	54,243
自己株式の取得による支出	△17,553	—
配当金の支払額	△19,176	△19,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,833	507,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,567	623,359
現金及び現金同等物の期首残高	820,854	1,074,421
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,421	1,697,781

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101.61円	1,340.79円
1株当たり当期純利益金額	143.19円	187.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 当社は、平成27年8月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	228,430	323,299
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	228,430	323,299
期中平均株式数 (株)	1,595,308	1,722,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。